



---

# 経営経済学の基本問題

儀我壮一郎編著



ミネルヴァ書房

---

経営経済学の基本問題

---

1979年12月5日 第1版第1刷印刷  
1979年12月7日 第1版第1刷発行

<検印省略>

定価 2500円

編著者 儀我壮一郎

発行者 杉田信夫

印刷者 江戸卯一郎

---

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

607 京都市山科区日ノ岡堤谷町1  
電話代表(075)581-5191番  
振替口座・京都8076番

---

©儀我壮一郎, 1979.

共同印刷工業・新生製本

3034-41367-8028

Printed in Japan

## は し が き

本書の課題は、題名のとおり、経営経済学の基本問題の本格的解明である。

経営経済学の発展は、世界史の発展方向と不可分の関係にある。20世紀は、資本主義社会から社会主義社会への紆余曲折をとまなう移行の時代であり、21世紀を展望すれば、生成期にある社会主義諸国の本格的発展もまた充分に予想される。科学的経営経済学は、世界史的大転換期に、世界各国の企業と企業にかんする諸学説が直面する最も重要な諸問題を、重点的研究課題とすることによって、着実に発展し得る。

本書の第1の特徴は、国別・問題別の国際比較にもとづいて日本の企業と諸学説の歴史的・国際的位置づけを明示するとともに、世界と日本の公企業と私企業の将来の変化を科学的に展望しようとする基本的な問題意識である。第2の特徴は、弁証法的・史的唯物論の立場から、政治経済学・部門経済学・経営経済学の相互関連の正確な理解を基礎とする科学研究の発展を共通の目標としたことである。本書の構成は、この二つの特徴に照応して体系化されている。

「第1編 経営経済学の基本問題」の主要な内容は、日本における科学的経営経済学の歴史的発展過程と現在の重要課題の検討（第1章）、独占段階における資本主義企業の発展と全般的危機のもとでの最新の主要問題の考察（第2章）、現代資本主義企業にかんする制度論的企業理論と行動科学的企業理論の批判的・学説史的検討（第3章）、現代企業の管理と組織における基本的諸条件の分析と科学技術革命などともなう新しい重要問題の解明（第4章）である。

「第2編 現代企業の発展と支配構造」は、日本企業の現状分析にかんして多くの新生面を開拓するものである。まず、日本の金融資本の基本問題として独占的銀行と独占的産業企業の融合・癒着の諸関係と金融再編成の特質が明らかにされる（第5章）。つづいて独占企業による陸海空の交通支配の現局面の批判的考察（第6章）、独占体と地域開発との関係の「地域独占」論にもとづく批

判的検討（第7章）、中小企業と地域経済の関係および国・地方自治体の中小企業政策をめぐる最新の問題点の解明（第8章）が、それぞれ企業と地域にかんする創造的な研究方向を示唆している。本書の新しい特色の一つである。

「第3編 現代公企業と多国籍企業」は、国家独占資本主義の研究の深化のさいに不可欠の公企業の諸問題について、まずイギリスを中心に公企業の成立と発展過程を歴史的に検討し（第9章）、つぎに、フランス、イギリス、イタリアを中心に公企業の現状と問題点を考察したのち、公企業の多国籍公企業化にも論及している（第10章）。いわゆる多国籍企業については、その国内的基盤の分析に留意しつつ、米国、西ドイツ、フランスなどの多国籍企業の国際的集積の現在の到達点が明らかにされ（第11章）、つづいて、「多国籍企業」と発展途上国との矛盾に満ちた諸関係が、インドおよび南アフリカ共和国などの実例を中心に、詳論されている（第12章）。経営経済学においてなお未開拓であった緊要な諸領域に迫るものである。

「第4編 社会主義企業と管理」は、まず、経済的民主主義と社会主義企業の成立過程についてとくに民主的国有化の問題に焦点をおく新しい問題点の提示（第13章）のち、各国別に、社会主義企業の成立発展と管理の問題を検討する。ソ連については、労働者統制、経済改革、農業企業の新動向を重点的に考察し（第14章）、東ドイツについては、企業集中の新展開と企業管理制度の再編成を中心に検討し（第15章）、中国については、社会主義企業形成の歴史的概観のち、国营工業企業と農村人民公社について、管理制度の問題点を明らかにしている（第16章）。日本の経営経済学界における社会主義企業研究の新しい前進は、近年とくにいちじるしく、社会主義経営学会も成立（1976年4月）し発展しているが、本書も、発展の一環となり得ることを期待したい。以上のような、現代企業の基本的動向の科学的把握が、本書の基本的特徴である。

本書の各編と各章の題名と執筆者は、つぎのとおりである。

#### 第1編 経営経済学の基本問題

第1章 科学的経営経済学の発展と経営経済学の基本課題

儀我壮一郎

第2章 現代企業の発展と主要問題

前川 恭一

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 第3章 現代資本主義と企業理論     | 稲村 毅      |
| 第4章 現代企業の管理と組織      | 橋 博       |
| 第2編 現代企業の発展と支配構造    |           |
| 第5章 独占企業と銀行         | 谷田庄三      |
| 第6章 独占企業と交通         | 柴田悦子・土居靖範 |
| 第7章 独占体と地域開発        | 宮本憲一      |
| 第8章 中小企業と地域経済       | 佐々木佳代     |
| 第3編 現代公企業と多国籍企業     |           |
| 第9章 公企業の成立と発展       | 浜川一憲      |
| 第10章 公企業の現状と問題点     | 藤本光夫      |
| 第11章 多国籍企業の展開       | 一ノ瀬秀文     |
| 第12章 「多国籍企業」と発展途上国  | 立山杣彦・上田 慧 |
| 第4編 社会主義企業と管理       |           |
| 第13章 国有化と経済的民主主義    | 玉村博巳      |
| 第14章 ソ連の社会主義企業と管理   | 岡田尚三      |
| 第15章 東ドイツの社会主義企業と管理 | 林 昭       |
| 第16章 中国の社会主義企業と管理   | 荒木武司      |

本書の成立は、親愛なる同学の諸氏が、本年12月の私の還暦を記念論文集の形で祝って下さるといふ御意向によるものである。当初、お申出に躊躇もしたが、編集委員の橋博、谷田庄三、前川恭一、佐々木佳代各氏による1980年代から21世紀を展望するにふさわしい体系的な編集計画の魅力的な内容に惹かれて、有難くお受けし、このような形となった。まことに感無量である。きわめて多事多端の日々に、編集と執筆に当たられた方々をはじめ本書の成立に御協力いただいた先学・同学のすべての方々の御好意に、心から厚く御礼申し上げたい。

また、本書の出版を快諾され、完成にいたるまで周到な配慮を続けていただいたミネルヴァ書房杉田信夫社長と高橋邦太郎企画部長の多年にわたる御厚情に、この恵まれた機会にさいして、あらためて深甚なる感謝の意を表する。

1979年12月7日

儀我壮一郎

## 執筆者紹介（執筆順）

ぎ が そう いち ろう  
儀 我 壮 一 郎

1919年 東京都に生まれる  
1943年 東京大学経済学部卒業  
現 在 大阪市立大学教授 商学博士  
担 当 第1章

しば た えつ こ  
柴 田 悦 子

1928年 東京都に生まれる  
1951年 大阪商科大学卒業  
現 在 大阪市立大学教授 商学博士  
担 当 第6章

まえ かわ きょう いち  
前 川 恭 一

1930年 三重県に生まれる  
1961年 大阪市立大学大学院  
経済学研究科博士課程修了  
現 在 同志社大学教授 経営学博士  
担 当 第2章

ど い やす のり  
土 居 靖 範

1943年 静岡県に生まれる  
1973年 青山学院大学大学院  
経営学研究科博士課程修了  
現 在 広島商船高等専門学校講師  
担 当 第6章

いな むら つよし  
稲 村 毅

1941年 富山県に生まれる  
1968年 京都大学大学院  
経済学研究科博士課程修了  
現 在 大阪市立大学助教授  
担 当 第3章

みや もと けん いち  
宮 本 憲 一

1930年 台北市に生まれる  
1953年 名古屋大学経済学部卒業  
現 在 大阪市立大学教授 経済学博士  
担 当 第7章

たちばな ひろし  
橘 博

1922年 大阪府に生まれる  
1949年 大阪商科大学卒業  
現 在 大阪市立大学教授 経営学博士  
担 当 第4章

さ さ き か よ  
佐 々 木 佳 代

1940年 京都府に生まれる  
1971年 大阪市立大学大学院  
経営学研究科修士課程修了  
現 在 同志社女子大学助教授  
担 当 第8章

たに だ しょう ぞう  
谷 田 庄 三

1928年 奈良県に生まれる  
1952年 大阪商科大学卒業  
現 在 大阪市立大学教授 商学博士  
担 当 第5章

はま かわ かず のり  
浜 川 一 憲

1947年 岐阜県に生まれる  
1979年 大阪市立大学大学院  
経営学研究科博士課程修了  
現 在 中京大学講師  
担 当 第9章

ふじ もと みつ お  
藤 本 光 夫

1940年 愛知県に生まれる  
1971年 大阪市立大学大学院  
経営学研究科博士課程修了  
現 在 愛知大学助教授  
担 当 第10章

いち の せ ひで ふみ  
一 ノ 瀬 秀 文

1922年 福岡県に生まれる  
1946年 大阪商科大学卒業  
現 在 大阪市立大学教授 経済学博士  
担 当 第11章

うえ だ さとし  
上 田 慧

1947年 北海道に生まれる  
1977年 大阪市立大学大学院  
経営学研究科博士課程修了  
現 在 大阪経済大学講師  
担 当 第12章第1, 4, 5 節

たて やま そま ひこ  
立 山 杣 彦

1943年 福岡県に生まれる  
1977年 大阪市立大学大学院  
経営学研究科博士課程修了  
現 在 長崎大学商業短期大学部講師  
担 当 第12章第2, 3 節

たま むら ひろ み  
玉 村 博 巳

1945年 大阪府に生まれる  
1973年 大阪市立大学大学院  
経営学研究科博士課程修了  
現 在 立命館大学助教授  
担 当 第13章

おか だ しよう ぞう  
岡 田 尚 三

1943年 旧満洲に生まれる  
1973年 大阪市立大学大学院  
経営学研究科博士課程修了  
現 在 高知大学助教授  
担 当 第14章

はやし あきら  
林 昭

1931年 京都府に生まれる  
1965年 大阪市立大学大学院  
経済学研究科博士課程修了  
現 在 龍谷大学教授 経営学博士  
担 当 第15章

あら き たけ し  
荒 木 武 司

1944年 静岡県に生まれる  
1975年 京都大学大学院  
経済学研究科博士課程修了  
現 在 大阪教育大学講師  
担 当 第16章

# 講座・経営経済学

(白ヌキは既刊)

- |                |               |        |
|----------------|---------------|--------|
| ① 現代企業の基礎理論    | 谷田庄三編         | 2100円  |
| ② 現代資本主義と経営学説  | 川崎文治編         | 1900円  |
| ③ 現代株式会社の支配機構  | 橋田和夫編         | 近刊     |
| ④ 現代企業の管理構造    | 吉田伍二編         | 1900円  |
| ⑤ 現代技術と企業労働    | 片山俊高編         | 1900円  |
| ⑥ 現代「合理化」と労務管理 | 今山下之編         | 予1900円 |
| ⑦ 転換期の「多国籍企業」  | 石田和夫編         | 1900円  |
| ⑧ 経営理念と企業責任    | 高堂俊弥編         | 1900円  |
| ⑨ 民主的変革と企業経営   | 井上清一郎編        | 1900円  |
| ⑩ 社会主義企業の構造    | 井我社一哲郎編       | 1900円  |
| 別巻経営経済学・回顧と展望  | 中川端田哲夫編       | 近刊     |
| 付 総合企業年表・総索引   | 角谷登志雄編        | 近刊     |
|                | 笹川儀三郎編        |        |
|                | 海林道進昭編        |        |
|                | 講座経営経済学編集委員会編 |        |

社会主義国を含む各国の企業と経営経済理論の特質を解明し、政治的・経済的民主主義の発展方向を明らかにするという、経営経済学が解明すべき主要問題を重点的に取り扱い、新しい情勢にこたえる共同研究の成果である。

# 目 次

は し が き

## 第1編 経営経済学の基本課題

### 第1章 科学的経営経済学の発展と経営経済学の基本課題

|     |                                   |    |
|-----|-----------------------------------|----|
| 第1節 | 日本における科学的経営経済学の発展                 | 2  |
| 第2節 | 資本主義企業の動向と科学的経営経済学の基本課題           | 8  |
| 第3節 | 社会主義企業の過去・現在・将来と<br>科学的経営経済学の基本課題 | 12 |

### 第2章 現代企業の発展と主要問題

|     |                         |    |
|-----|-------------------------|----|
| 第1節 | 独占企業の成立と企業集中運動の展開       | 26 |
| 第2節 | 資本主義の全般的危機と独占企業的主要問題    | 33 |
| 第3節 | 資本主義の全般的危機の深化と独占企業的主要問題 | 36 |
| 第4節 | 「科学技術革命」の進展と独占企業的主要問題   | 41 |
| 第5節 | 国家独占資本主義の発展と体制危機の新局面    | 43 |

### 第3章 現代資本主義と企業理論

|     |              |    |
|-----|--------------|----|
| 第1節 | 資本主義の発展と企業理論 | 46 |
| 第2節 | 制度論的企業理論     | 48 |
| 第3節 | 行動科学的企業理論    | 58 |

### 第4章 現代企業の管理と組織

|     |               |    |
|-----|---------------|----|
| 第1節 | 管理制度の基本的諸条件   | 65 |
| 第2節 | 管理システムの現実的諸条件 | 73 |

## 第2編 現代企業の発展と支配構造

### 第5章 独占企業と銀行

|     |                   |    |
|-----|-------------------|----|
| 第1節 | 独占企業と銀行の融合・癒着     | 80 |
| 第2節 | 現代資本主義における独占企業と銀行 | 82 |
| 第3節 | 高度成長期における独占企業と銀行  | 83 |
| 第4節 | 構造的危機下の独占企業と銀行    | 88 |
| 第5節 | 80年代の展望           | 95 |

## 第6章 独占企業と交通

|                                  |     |
|----------------------------------|-----|
| 第1節 国家独占資本主義下の独占企業と交通……………       | 100 |
| 第2節 独占企業による交通支配の進展……………          | 105 |
| 第3節 国家の「近代化」政策による零細交通業の切り捨て…………… | 113 |
| 第4節 80年代の展望……………                 | 117 |

## 第7章 独占体と地域開発

|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 第1節 三全総と「地方の時代」——問題の所在…………… | 119 |
| 第2節 地域独占の形成……………            | 124 |
| 第3節 地域独占論をめぐる……………          | 131 |

## 第8章 中小企業と地域経済

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| 第1節 中小企業の地域的集積構造……………   | 137 |
| 第2節 国・地方自治体の中小企業政策…………… | 141 |
| 第3節 地域経済振興と地域産業政策……………  | 148 |

# 第3編 現代公企業と多国籍企業

## 第9章 公企業の成立と発展

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 第1節 資本主義発展と公企業……………   | 156 |
| 第2節 第2次大戦後の国有化問題…………… | 160 |
| 第3節 「後進国開発」と公企業……………  | 163 |

## 第10章 公企業の現状と問題点

|                               |     |
|-------------------------------|-----|
| 第1節 公企業と国有化……………              | 169 |
| 第2節 公企業経営に課された新しい課題とその特徴…………… | 174 |
| 第3節 公企業・公私混合企業の多国籍化……………      | 178 |

## 第11章 多国籍企業の展開

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 第1節 多国籍企業における世界的集積(1)…………… | 186 |
| 第2節 多国籍企業における世界的集積(2)…………… | 202 |

## 第12章 「多国籍企業」と発展途上国

|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 第1節 発展途上国「援助」と直接投資……………     | 214 |
| 第2節 発展途上国の政治的独立と新植民地主義…………… | 216 |
| 第3節 インドの外貨政策と新植民地主義……………    | 219 |
| 第4節 金融寡頭制と発展途上国……………        | 227 |

|              |     |
|--------------|-----|
| 第5節 南北問題の新局面 | 232 |
|--------------|-----|

## 第4編 社会主義企業と管理

### 第13章 国有化と経済的民主主義

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 第1節 民主的国有化と社会主義国有化         | 238 |
| 第2節 民主的国有化と経済的民主主義         | 240 |
| 第3節 社会主義への移行過程における国有化の経験   | 244 |
| 第4節 社会主義諸国における経済改革と経済的民主主義 | 249 |

### 第14章 ソ連の社会主義企業と管理

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 第1節 社会主義企業            | 254 |
| 第2節 社会主義工業企業の生成と最近の動向 | 257 |
| 第3節 社会主義農業企業の最近の動向    | 262 |

### 第15章 東ドイツの社会主義企業と管理

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 第1節 企業集中の新しい展開         | 271 |
| 第2節 企業集中の諸形態           | 274 |
| 第3節 社会主義国有企業発展の新段階     | 280 |
| 第4節 社会主義工業企業管理発展の新しい段階 | 285 |

### 第16章 中国社会主义企業と管理制度

|                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| 第1節 中国における社会主義企業の成立                 | 291 |
| 第2節 第1次5カ年計画後期と<br>「大躍進期における企業管理制度」 | 295 |
| 第3節 最近の中国における企業管理制度の動向              | 300 |

## 第1編

### 経営経済学の基本問題

# 第1章 科学的経営経済学の発展と 経営経済学の基本課題

## 第1節 日本における科学的経営経済学の発展

### 1 経営経済学の立場と方法

企業の研究および企業にかんする諸学説・経営経済学説の研究には、さまざまな学問的立場と方法が存在している。経営経済学の領域のみに限定しても、資本家的経営経済学とマルクスの経営経済学のほかに、中間的な経営経済学の諸潮流も存在している。資本主義企業の場合にも、社会主義企業の場合にも、政治経済学と部門経済学（工業経済学・農業経済学・商業経済学・労働経済学など）および経営経済学（企業経済学）の3者の不可分の相互関係を正確に理解して研究を進めることは、科学的経営経済学において第一義的に重要である。しかし、政治経済学と部門経済学さらには経営経済学からの「経営学」の「独立」をはかる試みや、上記のような3者の関連を切断する試みは、現在もくりかえし行なわれている。

企業は、経済的目的のために組織され、経済活動に従事するのであるから、軍隊・教会・学校などの諸組織とは異なって、経済学的重要な対象となるのである。しかし、軍隊・教会・学校あるいは病院などの主要な目的が経済的目的ではないとしても、これらの組織とその役割を経済学の対象として検討することが必要かつ有意義な場合も存在する。いわゆる「軍産複合体」の実態や軍需生産をひとつの頂点とする「科学技術革命」の諸影響、「教育産業」「医療産業」の新しい役割などを想起すれば、問題の所在は、明らかである。

企業が経済的本質をもつことから、企業・企業にかんする経済諸法則の研究には経営経済学が最も基本的な役割を果たすべきことは、学問の対象と科学の

分類との関係からみて自明である。企業を対象とする経済学的研究を排除して「経営学」の独自性を主張する一部の見解は、非科学的な独善にすぎない。しかし、企業にかんする心理学的研究・社会学的研究なども、科学的研究として存在し得るのであり、企業研究にさいして経済学万能論のような主張を行なうならば、かえって、「経営学」の経済学からの「独立」という誤った傾向を促進する可能性もある。企業を研究対象とする諸科学の相互関係についての弁証法的な正確な把握が必要とされるゆえんである。

(注) 上林貞治郎氏によれば、「最近の東ドイツでは、社会学、心理学をも重視していて、経営社会学、経営心理学などもやっています。日本では、社会学、心理学というと、一方では美化し、他方ではブルジョア的なものという傾向がありましたが、ああいった偏見はすてるべきです。とくに心理学などは、自然科学的な側面も多く、すぐれた内容をもっていますから、もっととりいれる必要がありますね」(内田忠夫、関恒義氏とのくいてい談>「経済学の課題と展望」『大月経済学辞典使い方・読み方のために』1979年、10ページ)。

世界史の現段階において、資本主義企業研究のためには、日本を含む資本主義の先進国ないし帝国主義諸国における金融寡頭制の構造、国家独占資本主義の諸機能と企業の資本蓄積・資本の集中・企業の集中などとの関係、金融資本の具体的な存在形態を対象とする研究などが不可欠である。しかし、内外の学界には、金融機関・銀行資本の諸問題は金融論・銀行論の専門研究者の研究対象、商社・商業資本などの問題は商業論・マーケティング論の研究者の研究対象であるとするなど、部門経済学的な「専門化」や学会の枠にとらわれて、弁証法的な総合的理解に到達し得ない傾向も一部に存在する。

さらに、日本では、たとえば日本経営学会における中小企業関係の研究報告が相対的に少なく、経済政策学会で相対的に多数の研究報告がなされるなど、「学会」の諸特徴という次元での若干の問題点もみうけられる。

しかし、全体としてみれば、日本におけるマルクスの経営経済学は、多くの困難を克服しながら、人類史の現段階にふさわしい進歩的な立場と科学的方法によって、国際的に見ても先進的な新しい道を開拓しつつあるのである。

## 2 日本における科学的経営経済学の諸特徴

1976(昭和51)年は、米国独立200周年、アダム・スミス『国富論』刊行200周年にあたる。この1976年は、日本経営学会にとっても、創立50周年にあたる記念すべき年であった。

かえりみれば、経営経済学は、資本主義が独占段階に入った時期に、主として米国とドイツにおいて成立したが、敗戦前の日本では、ドイツの諸研究(「規範学派」のニックリッシュ、[「技術学派」のシュマーレンバッハ、ライトナー「理論学派」のシュミット、リーガー、「企業論」のリーフマンなど)を骨とし、米国の諸研究(テイラー、フォードなどの管理論とヴェブレンなどの制度学派的企業理論が中心)を肉として経営経済学が成立し発展したとされている。1931年からの15年戦争中の日本ではドイツのファシズムの経営経済学が有力となった。敗戦前を含む学界の歴史的動向については、日本経営学会編『経営学の回顧と展望』(経営学論集第47集、千倉書房、1977年)に、「日本経営学会50年の歩み」と題して、1926年11月の第1回大会以来の各大会の統一論題とその報告者名・論題および年報目録などが収録されているので、参照されたい。

さて、敗戦前の多難な時期の軍事的・半封建的日本資本主義の諸条件のもとで、マルクスの政治経済学・部門経済学の着実な発展と民主勢力の強化を重要な前提としながら、科学としての経営経済学は、国際的に見ても先駆的な形で生誕したのであった。マルクス『資本論』第1巻にもとづく中西寅雄『経営経済学』(日本評論社、1931年)、をはじめ、佐々木吉郎、古林喜楽、馬場克三、北川宗蔵、上林貞治郎、安部隆一、宮上一男各氏による開拓者の諸業績が、このことを実証している。中西寅雄『経営経済学』刊行の年が、「満州事変」にはじまる「15年戦争」開始の年に当たることは、戦時中における科学的経営経済学の苦難に満ちた諸条件を示唆するものである。

初期のマルクスの経営経済学には、『資本論』の単なる解釈学的適用という弱点があった。上林貞治郎氏によれば、「……それにつづいた北川、上林、安部、宮上の場合、その研究は、日本におけるマルクス主義の一層の発展という

状況の下で、『資本論』に基づくと共に、マルクス主義の諸分野にわたり、マルクス主義の世界観に基づいて研究をおこなった、——弁証法的唯物論、史的唯物論、経済学、階級闘争・社会主義論などにわたって。このことは、これらの人々は、日本帝国主義の侵略戦争に反対していたこと、太平洋戦争下でもマルクス主義研究をつづけていたこと、そのため治安維持法に基づく弾圧をうけたことにも表れている<sup>(1)</sup>。1943年の大阪商大事件を含む学問・思想の自由に対する弾圧の歴史（京大滝川事件、「コム・アカデミー事件」、天皇機関説事件など）を想起し、その再現を阻止することは、敗戦後35年近くを経た現在、きわめて重要な意義を有するのである。

敗戦後、占領下、半占領下という新しい条件のもとで、いわゆるアメリカ経営学の影響が日本・西ドイツなどでとくに急速に増大したが、真に科学的な経営経済学は、日本における民主諸勢力の強化と不可分のかたちで、本格的に発展した。科学的経営経済学は、公害問題、地域開発問題、独占価格問題、公共料金問題、ロッキード・グラマン問題、「減量経営」問題、などを含む現実の諸問題を批判的に検討し、大企業にたいする民主的規制などの積極的改革をめざす科学的立場のゆえに、国民のための新興の科学となり得たのである。その内容は、マルクス『資本論』はもとより、レーニン『帝国主義論』や社会主義社会への移行の諸理論、社会主義建設理論など、科学的社会主義の諸理論にもとづく理論的・実証的発展にはかならない。

日本経営学会の1979年9月現在の会員数は1721名であり、広義の経済学関係の各学会のうち、会員数においては最大の学会に属する。1954年当時の会員数は、約600名であったから、会員数の急増はいちじるしく、経済学の領域で研究者数が最も増加した部門であり、他の分野とくらべて、相対的に若い研究者の比重が大きい。この意味からも発展の可能性に富む部門といえよう。このことは、敗戦後、とくに1960年代以後、多くの大学・大学院で、経営学部、経営学科、経営学研究科などの新設と拡充が大幅に進行したと不可分の関係にある。その教育内容の現状および大学と企業との関係については、斎藤毅憲『現代日本の経営学教育』（成文堂、1978年）に、実態調査にもとづいた、検討